財務部

その6

米州開発銀行（ＩＤＢ）ミッションの沖縄訪問

―ＩＤＢ沖縄総会の誘致に向け大きく前進―

［沖縄訪問の目的］

二〇〇五年ＩＤＢ総会の沖縄開催が可能かどうかを検討するため、ＩＤＢの調査団が昨年十二月十日から十三日まで沖縄を訪れました。六月一日のイグレシアス総裁の訪問に次ぐものですが、総裁訪問時に比べてより実務的なものであり、今回の調査結果はＩＤＢ理事会に報告され、それを受ける形で二〇〇三年ミラノ総会において、二〇〇五年の総会開催地が決定されることになっています。

右からリチャード・ヒューズ氏、アルマンド・チュエコス氏、小林敏雄氏

［調査の模様］

アルマンド・チュエコス官房次長、リチャード・ヒューズ会議部課長、小林敏雄駐日事務所長の三名からなる調査団は、当初、内閣府への表敬訪問や、財務省での協議を行った後の十二月九日に沖縄入りする予定でしたが、折からの大雪で飛行機が欠航となり、沖縄入りが翌日にずれ込んだほか、沖縄の青い海をアピールしたい関係者の気持ちとは裏腹の肌寒いあいにくの天候の中での調査となりました。調査団は総会会場として予定されている沖縄コンベンション・センターや多くの宿泊施設等を調査したほか、沖縄総合事務局長や沖縄県知事への表敬訪問、地元経済界等も交えたレセプションへの参加や首里城、旧海軍司令部壕への視察など沖縄県の実情をつぶさに確認されました。

沖縄コンベンション・センターにおける調査

アクティブな調査でスケジュールの変更が相次ぎましたが、ホテル関係者をはじめ多くの方々の協力で滞り無く終了しました。調査団からは、「今回の調査で十分な情報が得られた。関係者のご協力に大変感謝している。」との発言がありました。

沖縄総合事務局長との懇談

［今後の取り組み］

今後は、沖縄を全世界にＰＲするためにペルー・リマ総会（二〇〇四年）でのブースの設置、数次にわたる沖縄ミッションの受入れなど膨大な準備作業が必要になりますが、サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄の国際交流拠点としての地位を定着させるためには、何よりも、沖縄県全体の盛り上がり、万全な準備体制の確立が不可欠であると考えています。

ＩＤＢとは、米州開発銀行（Inter-American Development Bank）。中南米地域の開発途上国の経済的・社会的開発の促進に寄与することを目的に設立された国際開発金融機関で、本部はワシントンにあり、域内28か国、域外18か国の46加盟国で構成。わが国は1976年7月に他の域外国とともに加盟しており、現在では域外国中第１位の出資国として積極的に貢献を行っている。

ＩＤＢ総会は、ＩＭＦ・世銀総会に次ぐ世界最大級の国際会議であり、ＩＤＢ加盟国の財務大臣、中央銀行総裁等の政府代表団や国際機関、民間金融機関等の首脳が参加する総会のほか、並行してセミナーや多彩な歓迎行事等が行われる。同時に中南米地域の民間中小企業への投融資による地域経済の開発促進を目的として米州投資公社（ＩＩＣ）総会も開催され、内外合わせて約5千人規模の参加が予想されている。